

令和7年6月市議会 教育厚生委員会資料

第84号議案

令和7年度長崎市一般会計補正予算（第2号）

目次

ページ

1	医療機関物価高騰緊急支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・	2～4
---	---------------------------------	-----

市民健康部
令和7年6月

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	1-1	医療機関物価高騰 緊急支援事業費	千円 6,300

1 概 要

医療機関等においては、物価高騰の最中であっても、診療報酬等（公定価格）により経営をしているため、価格への転嫁をすることができず経営に大きな影響が生じている。

国の令和7年度一般会計予備費の使用が閣議決定されたことに伴い、医療機関等へのエネルギー等物価高騰緊急支援対策に係る県と市との役割分担のもと、物価高騰の影響を受けた長崎みなとメディカルセンターに対して、負担軽減のため、電気・ガス・食材料費の価格上昇分の一部を補助するもの。

2 事業内容

(1) 補助単価について

エネルギー等物価高騰の影響を受けている長崎みなとメディカルセンターに対して、電気・ガス・食材料費の価格上昇分の一部を補助するにあたり、補助金額（単価）を次のとおり算出するもの。

ア 電気・ガス

- ① 電気及びガスの消費者物価指数について、令和3年3月と令和7年3月を比較
- ② ①で得られた物価上昇率を令和3年度の実績額（平均月額）に乗じて影響額を算出
- ③ 影響額の1/8（※）を補助単価とする。

※1/8については、影響額の1/2を補助率とし、令和7年4月～6月までの3か月分（1/4）を補助するもの。

【単価設定の計算式】

電気料：令和3年度実績額（1床あたりの平均月額：21,182円）×物価上昇率（19.7%）×12月×1/8＝6,259円・・・**a**

ガス代：令和3年度実績額（1床あたりの平均月額：11,732円）×物価上昇率（21.6%）×12月×1/8＝3,801円・・・**b**

電気・ガスの補助単価（a＋b）≒10,000円

2 事業内容

イ 食材料費

令和6年6月の診療報酬改定において、食事療養費の自己負担分が30円引き上げられ、490円となったが、令和6年6月から令和7年3月にかけての食材料費の物価上昇率は6.8%上昇していることから、現状を踏まえた補助額とする。

【単価設定の計算式】

自己負担分490円×物価上昇率（6.8%）×3食×30日×12月×1/8÷5,000円（食材料費の補助単価）

電気・ガス・食材料費の合計補助単価：10,000円+5,000円=15,000円

(2) 事業費

医療機関物価高騰緊急支援事業費補助金 6,300千円

【積算】長崎みなとメディカルセンターの病床数420床×単価15千円=6,300千円

※病床数は休止病床を含まない。

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,300	5,873	—	—	—	427

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
（交付額を充当対象事業費で按分した割合を充当 93%相当）

■消費者物価指数の比較（全国）

	基準 年月	前々回支給時（令和5 年度）の基準年月		前回支給時（令和6年度） の基準年月		今回支給時の基準年月	
	令和3 年3月	令和5年3 月	令和3年3月 からの物価 上昇率	令和6年3月	令和3年3 月からの 物価上昇 率	令和7年3 月	令和3年3月 からの物価 上昇率
総合指数	99.9	104.4	4.5%	107.2	7.3%	111.1	11.2%
うち、電気	94.8	105.4	11.2%	104.4	10.1%	113.5	19.7%
うち、ガス	96.0	122.6	27.7%	114.0	18.8%	116.7	21.6%

	基準年月	前回支給時（令和6年度）の 基準年月		今回支給時の基準年月	
	令和6年6月（診療報酬改定時）	令和6年10月	令和6年6 月からの 物価上昇 率	令和7年3 月	令和6年6月 からの物価 上昇率
食料	116.3	120.4	3.5%	124.2	6.8%